

第 81 回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

 **中央自動車工業株式会社**

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第 15 条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は4社（セントラル自動車工業㈱、CAPCO PTE LTD、CAPCO USA, INC. 及び㈱ABT）であります。

㈱ABTについては、当連結会計年度中に株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社は6社（広州新特路信息技术諮詢有限公司 他）であります。

これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち、石川トヨペット㈱及びエイスイインターナショナルトレード㈱に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社6社は当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ： 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）： 定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法
商標権の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 : 為替予約取引
ヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
兵庫県神戸市灘区	遊休資産	土地・建物	36,312千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産（土地・建物）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地30,180千円、建物6,132千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,467,073 千円 |
| 2. 受取手形割引高(輸出手形割引高を含む) | 450,738 千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,020,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	507,880	28.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	508,371	28.00	2019年9月30日	2019年12月6日
計		1,016,251	56.00		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 515,055千円 |
| ② 1株当たり配当金 | 28円 |
| ③ 基準日 | 2020年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2020年6月25日 |
| ⑤ 配当原資 | 利益剰余金(予定) |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、貸付金に対するリスクは、貸付先の状況を定期的にモニタリングする体制としております。

なお、デリバティブは先物為替予約取引に限定しており、社内規程に従い外貨建債権債務及び成約高の範囲で行うこととし、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	9,626,335	9,626,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,230,238	3,230,238	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,164,596	3,164,596	—
(4) 長期貸付金	735,808	740,473	4,665
(5) 支払手形及び買掛金	(2,139,960)	(2,139,960)	—
(6) デリバティブ取引	282	282	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約取引のみで全てヘッジ会計を適用しております。また、時価については先物為替相場によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めております。

- (注2) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時価
627,951	911,708

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,535円15銭
1株当たり当期純利益	213円81銭

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社A B T
事業の内容 損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務
- ② 企業結合を行った主な理由
本株式取得及び本株式交換により、株式会社A B Tのネットワークを活かした新しい商品・サービスの開発を通じて、これまで以上にメーカー機能を持つ「商社」としての強みを発揮し、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕などの相乗効果が期待できるものと考えております。
- ③ 企業結合日
株式取得日 2019年11月28日
株式交換日 2019年12月20日 (みなし取得日2019年12月31日)
- ④ 企業結合の法的形式
現金及び自己株式を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。

- ⑥ 取得した議決権比率
 現金対価により取得した議決権比率 91%
 株式交換により取得した議決権比率 9%
 取得後の議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金および自己株式を対価として株式を取得し、完全子会社化したためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 みなし取得日を2019年12月31日としているため、株式会社A B Tの2020年1月1日から2020年3月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,005,000千円
	自己株式	495,007千円
取得原価		5,500,007千円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ① 株式の種類別の交換比率
 株式会社A B Tの普通株式1株に対して、当社の普通株式13,266株を割当交付いたしました。
- ② 株式交換比率の算定方法
 当社および株式会社A B Tから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、当事者間で協議の上、算定しております。
- ③ 交付した株式数
 238,788株

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 196,326千円

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 の金額 4,959,635千円
- ② 発生原因
 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
 13年間にわたる均等償却

- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,083,059千円
固定資産	626,520千円
資産合計	1,709,579千円
流動負債	904,772千円
固定負債	264,435千円
負債合計	1,169,207千円

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式： | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券： 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ： 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)： 定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)： 定額法

商標権の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

4. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	288,199 千円
関係会社に対する長期金銭債権	126,000 千円
関係会社に対する短期金銭債務	102,618 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,316,917 千円
3. 輸出手形割引高	549,162 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	売上高	1,024,538千円
	仕入高	897,376千円
	営業取引以外の取引高	191,477千円

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
兵庫県神戸市灘区	遊休資産	土地・建物	36,312千円

当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において処分の方針となった遊休資産（土地・建物）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地30,180千円、建物6,132千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式(株)	1,881,412	154	256,388	1,625,178

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの154株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分17,600株、ABT株式交換238,788株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	70,357千円
賞与引当金	105,570千円
貸倒引当金	1,530千円
退職給付引当金	312,654千円
有価証券評価損	302,052千円
その他	201,914千円
繰延税金資産 小計	994,079千円
評価性引当額	△ 115,799千円
繰延税金資産 合計	878,279千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 31,013千円
圧縮記帳積立金	△ 168,959千円
その他	△ 86千円
繰延税金負債 合計	△ 200,059千円
繰延税金資産の純額	678,219千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,365円24銭

1株当たり当期純利益 213円62銭

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。